

③教育の未来

教育の未来

施策の基本方向/施策		順調 A	概ね順調 B	遅れ C	見直し D	把握困難 —
1. 安心して育てることができる子育て環境の充実	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2. 子どもの心と体を鍛える教育環境の充実	3	2 (67.0%)	1 (33.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3. 地域づくりと一体となった学びの環境と機会づくり	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	7	4 (57.0%)	3 (43.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

- ・ 7の施策の全てが順調または概ね順調との結果であった。
- ・ 「2. 子どもの心と体を鍛える教育環境の充実」において、ＩＣＴ教育など学校における教育環境の充実はもちろんのこと、コミュニティ・スクール活動に見られる学校と地域の連携による取組みが高い評価につながっている。

1. 安心して育てることができる子育て環境の充実

施策コード 評 価	P3101 A	施策の体系 ①身近な地域で安心して子育てができる環境づくり	施策の方針 ・妊娠・出産・子育てを支援し安心して生み育てられる環境をつくるため、多様な保育ニーズへの対応や医療支援などを進めます。 ・子育てに関する手続きのオンライン化や情報発信の強化など、ICT活用による子育て環境の充実を図ります。
■主な事業	■主な成果		
福 社 課	放課後児童健全育成事業、病児・病後児保育事業、地域生活支援事業（障がい児タイムケア事業含む） 【再掲】、子どもを生み育てやすい環境の創出・子育て支援事業（延長保育・障がい児保育・軽度障がい児保育事業）、ひとり親家庭等医療費助成事業、子ども医療に関する助成事業、児童虐待防止体制強化事業、すこやか赤ちゃん出産祝い金支給事業、保育料助成事業（多子世帯子育て支援事業）、子育てワンストップサービス整備事業、こども家庭センター事業の推進	子育て支援センターの利用により、子育て世帯の不安解消や状況把握の機会を増やすことができており、こども家庭センターと連携することで双方で見守る体制を構築した。 子育てワンストップサービスでは、15種類のうち、面談を必要とする児童扶養手当と妊娠届を除く13種類をオンライン申請できるように整備した。	
町 民 課	母子保健事業、産前産後ホームヘルプサービス事業	乳幼児の成長・発達状況や母親の育児等の状況を確認し、生活指導および子育て支援に関する情報提供を行っている。また生後2か月前後の乳児がいるすべての家庭に訪問を行っている。	
学校教育課	給食費助成金事務	平成25年から実施している氷川町産米価差額補助に加え、令和4年度から実施する物価上昇分に対する学校給食費補助を継続実施した。	
■課 題	■次年度への展開		
【福祉課】 少子化に歯止めがかからず、年々出生数が減少している。 【町民課】 産前産後ホームヘルプサービス事業は、利用者にとって育児負担の大きな軽減となるサービスであるが、受託者が1社のみである。 【学校教育課】 令和8年度から実施予定の小中学校の給食費無償化にあたり、財源確保が課題である。	【福祉課】 すこやか赤ちゃん出産祝い金事業については目標の達成には遠く、目標値等の見直しが必要。 【町民課】 産前産後ホームヘルプサービス事業の利用希望数と利用時間について委託業者との細やかな調整を行っていく。 【学校教育課】 国・県の動向や他自治体の取組を注視しながら、制度の継続について拡充を含めた検討を行う。		

施策コード	P3102	
評価	施策の体系	施策の方針
B	②地域で子育てを支えるための組織・ネットワーク・人材づくりと活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での子育て支援活動の充実や各種グループの連携・交流促進の支援を進めます。 ・地域での子育て拠点機能として、子育て支援センターの継続や機能の拡充を進めます。
■主な事業		■主な成果
福祉課	地区まちづくりにおける子育て活動支援（地域及び関係機関との連携）、地区で子育てを支える人材の育成、機能の充実（子育て世代へ学びの機会の創出）	子育て支援センターおたよりのリニューアルや行事内容の見直し、SNS等での周知を行い、利用者数が前年から441名増加した。
■課題		■次年度への展開
地区まちづくりにおける子育て活動を常葉保育所で実施しているが、活動が徒歩圏内の周辺施設に限られている。		常葉保育所閉所のため、次年度以降の活動予定なし。

成果指標

指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	目標値 (R9)
子育て支援センター利用者数（人）	338人	850	1,291				1,500人
就学前児童保護者の子育て環境や支援に不満を感じる割合	7.8% (H30)	17.8	17.8				5.0%

2. 子どもの心と体を鍛える教育環境の充実

施策コード	P3201		
評価	施策の体系	施策の方針	
A	①子どもの心と体を鍛える特色ある学校教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・氷川の子どもたちの教育を住民みんなで考え、学校を中心とする教育活動の充実と住民の参加を促進していきます。 ・基礎学力向上のための教育プログラムや体験型の実践的な教育機会の充実を図ります。 ・教育相談機能、特別支援教育の充実を図ります。 	
■主な事業		■主な成果	
学校教育課	「氷川っ子ビジョン」の推進、小・中学校コミュニティ・スクール推進事業、指導主事の導入による教育の充実、「ひ・か・わ」型学習推進事業、小・中学校における外国語教育の充実、幼・保、小、中の連携強化、少人数、TT（チームティーチング）授業、小学校学力向上対策、教育相談事業、特別支援教育事業	<p>中学校の英語検定受検について、1・2年生は受験料の半額、3年生は受験料の全額を補助しており、受験者数及び合格率の向上につながった。</p> <p>文化センター内に教育支援センター「ひだまり」を設置、センター長及び相談員各1名の配置、竜北中学校を拠点とする教育相談員の配置により教育相談機能の充実が図られた。</p> <p>小中学校の通常学級に在籍する児童生徒のうち、日常生活の介助や学習支援、注意欠如多動性障がい等に対する安全確保などの教育支援を行うため、小学校に11名、中学校に2名の支援員を配置した。</p>	
生涯学習課	宿泊通学体験事業	<p>町内小学校6年生を対象に立神峠里地公園「里地屋敷」で2泊3日の集団共同生活を行い、自主性、自立性及び協調性を培い、家庭内における自分の役割に気づくとともに社会の基本ルールを遵守できるような体験事業を実施した。</p>	
■課題		■次年度への展開	
【学校教育課】 コミュニティ・スクールでは質の高い活動を維持しているが、事業を支える人材の発掘や育成が課題となっている。 教育支援センターでは来所型の活動を行っており、学校や教育支援センターへ通えない児童生徒や保護者への対応に課題がある。 特別支援教育の重要性やニーズはさらに高まりつつあり、特別支援教育に携わる職員の確保、専門性の向上が喫緊の課題。		【学校教育課】 「地域とともにある学校づくり」を目指し、学校と地域が更に連携・協働し、コミュニティ・スクールの主体的取組を支援していく。 学校や教育支援センターへ通えない児童生徒や保護者へ対応するため、令和7年度から国の補助事業を活用し、アウトリーチ型（訪問型）の活動に取り組んでいく。 特別支援教育では、特別な支援を必要とする児童生徒の特性も幅広くなっているため、対応する支援員の研修等の充実を図るとともに、支援員の増員も検討する。	

施策コード	P3202	
評価	施策の体系	施策の方針
A	②学校教育に関わる家庭・地域の参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の環境や人材を活用した体験学習や授業の充実、地域移行を含む中学校部活動の改革など、地域の人たちが学校と連携して子どもの教育に関わるための機会や仕組みの充実を図ります。 ・家庭教育力を高める活動の充実を図ります。 ・家庭での子育てを支援するための相談・研修機能の充実を図ります。 ・学校・家庭間コミュニケーションのデジタル化を促進し、学校と家庭が一体となった支援体制の構築を図ります。
■主な事業		■主な成果
学校教育課	中学校における体験学習、小学校における体験学習、小・中学校「総合的な学習の時間」の講師活用事業、中学校部活動指導員推進事業、小・中学校コミュニティ・スクール推進事業、地域での子どもの居場所づくり、子どもたちへの防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の一環として各小中学校で実施される職場体験学習、農業体験など充実した体験学習の実践により、高い教育的効果が得られた。 ・令和5年度に策定した「休日の部活動の地域移行推進計画」に基づき準備を進め、令和6年度はバドミントンにおいて休日の部活動の地域移行が完了した。
生涯学習課	地域学校協働本部事業、PTA活動支援事業、家庭教育支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、地域、地域学校協働活動推進員、（地域コーディネーター）との連携により、多様な形態の学校支援を行った。 ・町PTA連絡協議会の共通取組として「家庭教育の充実」を掲げ、家庭教育支援のためのリーフレットを作成し、各小中学校の家庭に配布した。
■課題		■次年度への展開
<p>【学校教育課】 中学校部活動の地域移行を進めるうえで、受け皿となる団体、指導者となる人材の確保、保護者負担など様々な課題がある。また、小・中学校コミュニティ・スクール推進事業では関係者の高齢化が進んでいるため、事業を支える人材の育成が課題である。</p> <p>【生涯学習課】 地域学校協働活動推進員の育成や人材の発掘が課題。</p>		<p>【学校教育課】 中学校部活動の地域移行については、休日の部活動を可能な種目から地域移行できるよう準備を進めていく。また、学校と地域が更に連携・協働し、コミュニティ・スクールの主体的取組を支援していく。</p> <p>【生涯学習課】 学校だけではなく、地域のボランティア（特に老人会、婦人会等）にとっても、子ども達との交流や知識、経験を活かす場となっており、継続した取り組みを行っていく。また、家庭教育支援事業については、コミュニティ・スクールとの連携も視野にいれていきたい。</p>

施策コード	P3203	
評価	施策の体系	施策の方針
B	③地域に密着した教育施設の充実と各種教育機関との間での交流・連携	・特色のある教育活動と地域との連携による教育への住民参加を促進するための施設、環境の充実を図ります。 ・ICT機器の活用による教育の情報化を通じて、一人ひとりの児童生徒に個別最適で協働した学びを提供できるよう検討します。
■主な事業		■主な成果
生涯学習課	八火図書館管理（サービスシステム）充実事業、八火図書館振興（イベント）充実業務	毎月広報誌に八火図書館だよりとして新刊等を紹介したほか、読み聞かせや文学散歩、本まつりを開催した。また、蔵書を補うため他自治体の図書館等と連携した相互貸借を行った。
学校教育課	ICT教育推進事業	ICT支援員2名による年間120回各小中学校の支援を行い、より質の高いICT教育を確保した。
■課題		■次年度への展開
<p>【生涯学習課】 新刊やイベント等の案内や紹介、利用者のニーズを踏まえた図書館資料の収集が課題。 【学校教育課】 ICT機器は、5年から6年ごとに更新する必要があり、財源の確保が課題である。</p>		<p>【生涯学習課】 図書館利用の促進と読書意欲の高揚を図るイベントを開催し、「地域住民の方が気軽に立ち寄れる図書館」「学校とのつながりを大切にする図書館」を目指す。</p> <p>【学校教育課】 ICT教育を効果的に推進するため、ICT支援員の配置や教職員の研修を継続して実施していく。また、ICT機器の更新については国県の財政支援を活用するなど安定的な財源を確保し計画的に更新を進める。</p>

成果指標

指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	目標値 (R9)
ジュニアリーダー新規加入者数（人）	6人	5	6				10人
学力調査（点）（※全国学力調査より）	53.0点 (全国平均54.1点)	60.2 (62.6)	60.2 (60.4)				全国・県平均以上
ICT機器を授業に活用する割合（%）	61%	92	92				100%
町PTA主催事業数（回）	6回	4	5				8回

3. 地域づくりと一体となった学びの環境と機会づくり

施策コード	P3301	評価	施策の体系	施策の方針
■主な事業		■主な成果		
生涯学習課	①地域の特色ある資源を活用した子どもの健全育成の環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会活動をはじめ、身近な地域で子どもの健全育成を見守り、推進する活動の充実を支援します。 ・ジュニアリーダー活動をはじめ、子どもが活躍できる環境づくりやまちづくり活動への子どもたちの参加機会の充実を進めます。 ・地域の自然環境を活かした体験・交流活動や他の町との交流、さらにまちづくり活動を通じた体験と交流機会の充実を進めます。 		
地域振興課	地区づくり活動への参加支援、まちづくり拠点（まちづくり情報銀行・まちつくり酒屋）の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・町子ども会育成連絡協議会では、納涼祭流し踊り、三神宮秋季大祭子どもみこしなどの行事や、各地区の子ども会長を中心活動する桜っ子クラブを行った。地蔵祭りは、陶芸教室で創ったお地蔵様を八火図書館前に展示するなど、子どもたちの活動の機会づくりに取り組んだ。 ・他団体との共催事業として、クリスマスケーキ作り、ミニ門松作り、子ども会大会などを開催した。 ・ふれ愛スタディ研修では、友好町である北海道大空町との交流に中学2年生12名が参加した。 		
■課題		■次年度への展開		
<p>【生涯学習課】 龍北地区では3地区のみが町子ども会育成連絡協議会に加入している状況で数が減っている。また、活動の意味ややり方などを知らない育成者も増えてきている。</p> <p>【地域振興課】 少子高齢化の状況が地区づくり活動に影響している。</p>		<p>【生涯学習課】 子どもたちが企画、ジュニアリーダーが運営するような活動増加を応援し、子どもたちの活躍の場を増やすため、できるだけ多くの事業を実施する。放課後子ども教室については、平日等は学童保育、休日等は桜っ子クラブ、子ども会等事業で展開していく。</p> <p>【地域振興課】 地区づくりにおいて、子供会が交流を行う事業への発案や助言等を行う。また、まちづくり拠点の活用では、学校等に情報発信し、体験学習が実施できるよう取り組む。</p>		

施策コード	P3302	
評価	施策の体系	施策の方針
A	②身近な地域で生涯を通じて学習し、その成果を地域で活かせる仕組みや機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習環境の充実を図るため、生涯学習活動の強化や各種団体への支援を進めます。 学習成果を地域の課題解決や発展につなげるための、交流機会の充実を図ります。
■主な事業		■主な成果
生涯学習課	社会教育団体の育成、生涯学習活動の強化、文化協会活動（文化祭開催）支援業務、生涯学習講座実施	婦人会、子ども会、スポーツ協会、文化協会等の活動を支援したほか、情報格差解消のため高齢者を対象としたスマートフォン講座を開講した。
地域振興課	人材育成研修助成金交付事業	広報紙で周知を行い、人材育成研修助成金を1件交付した。
■課題		■次年度への展開
<p>【生涯学習課】 文化協会会員の増員と活動の活性化及び開催場所の一本化。 【地域振興課】 1件の利用があったが制度周知が課題となっている。</p>		<p>【生涯学習課】 文化協会活動においては文化協会での魅力ある内容の検討を行う。 【地域振興課】 広報誌やSNS等を活用、また、各種団体の会議などで周知を図っていく。</p>

成果指標

指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	目標値 (R9)
町子ども会主催事業の参加者数（人）	160人 (R1)	129	211				200人
子どもの地域行事の参加者数（人）	197人	154	249				200人
生涯学習講座実施回数（回）/受講者数	4回/47人	16/205	29/239				40回/100人